

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第44期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	佐藤鉄工株式会社
【英訳名】	SATO TEKKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 泰
【本店の所在の場所】	富山県中新川郡立山町鉾木220番地
【電話番号】	076-463-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務部長 橋本 豊
【最寄りの連絡場所】	富山県中新川郡立山町鉾木220番地
【電話番号】	076-463-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部総務グループ長 金井 明寛
【縦覧に供する場所】	佐藤鉄工株式会社東京営業所 （東京都中央区日本橋小伝馬町1番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
完成工事高 (千円)	5,890,059	7,062,424	6,949,335	7,356,707	8,220,237
経常利益 (千円)	222,841	456,457	443,368	271,134	317,748
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	209,736	345,011	325,308	158,925	204,641
包括利益 (千円)	234,635	349,315	443,696	169,503	226,936
純資産額 (千円)	2,586,521	2,812,747	3,201,559	2,929,151	3,115,502
総資産額 (千円)	7,013,616	7,186,404	7,889,865	8,305,908	10,254,839
1株当たり純資産額 (円)	235.63	256.24	291.66	403.52	435.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.10	31.43	29.63	17.26	28.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	39.1	40.6	35.3	30.4
自己資本利益率 (%)	8.1	12.3	10.2	5.4	6.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,911,123	56,218	867,800	1,428,962	69,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,335	52,400	142,018	1,023	106,449
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,729,591	425,229	100,982	702,597	718,370
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,229,285	695,438	1,320,236	592,848	1,273,870
従業員数 (人)	198	200	204	210	262

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「株価収益率」については、当社の株式は非上場であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
完成工事高 (千円)	4,796,705	5,493,245	5,430,470	6,432,285	7,271,435
経常利益 (千円)	32,628	109,557	29,063	652,139	233,594
当期純利益 (千円)	69,302	112,978	60,868	568,567	176,707
資本金 (千円)	539,005	539,005	539,005	539,005	539,005
発行済株式総数 (千株)	10,977	10,977	10,977	10,977	10,977
純資産額 (千円)	1,917,363	2,001,714	2,035,927	2,173,162	2,331,580
総資産額 (千円)	5,817,167	5,678,998	6,325,677	7,301,162	9,106,262
1株当たり純資産額 (円)	174.67	182.35	185.47	299.37	325.91
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	3.00	4.00	4.00
[うち1株当たり中間配当額]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.31	10.29	5.54	61.78	24.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	35.2	32.2	29.7	25.6
自己資本利益率 (%)	3.6	5.6	3.0	26.1	7.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	47.51	48.58	54.10	5.10	16.19
従業員数 (人)	163	165	171	174	225

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「株価収益率」については、当社の株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 第41期の1株当たり配当額には、設立40周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

明治43年11月 富山市小島町で佐藤組鉄工部として創業  
昭和2年 上新川郡奥田稲荷（現・富山市稲荷元町）に移転  
昭和6年7月 佐藤組を佐藤工業株式会社に組織変更  
昭和23年1月 鉄工部門、佐藤工業株式会社富山工場に名称変更  
昭和34年 富山工場、鍛圧機械事業を始める  
昭和36年10月 佐藤工業株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場  
昭和42年1月 富山工場、鋼橋建設事業に本格的進出  
昭和45年9月 立山町鉾木に92千㎡の工場用地取得  
昭和46年6月 立山工場に橋梁工場建設（富山市より製造部門順次移転開始）  
昭和47年9月 立山工場に鉄構工場、事務所を増設  
昭和48年12月 富山工場、佐藤工業株式会社より分離独立し、佐藤鉄工株式会社となる（資本金500百万円）  
昭和49年1月 立山工場に鉄構工場を増設、立山工場用地16千㎡を追加取得  
昭和56年8月 本社を富山市より立山町に移転  
昭和56年9月 立山工場に機械工場を増設、全部門の移転完了  
昭和63年11月 富山新港背後工業地帯（新湊市（現・射水市）奈呉の江）に40千㎡の工場用地取得  
平成元年4月 同地に新港工場新設、橋梁の仮組立を開始  
平成2年3月 機械式立体駐車装置事業に進出  
平成2年3月 決算期を9月30日から3月31日に変更  
平成3年9月 新港工場に橋梁工場新設  
平成5年12月 本社事務所増設  
平成6年4月 資本金656百万円となる  
平成6年4月 第二機械工場増設  
平成7年8月 小口径打撃式推進機の製造販売開始  
平成8年6月 大谷櫻井鉄工(株)より橋梁部門の営業譲受  
平成9年1月 ISO-9001の認証取得（鋼製橋梁、水門、水圧鉄管、鍛圧機械）  
平成9年2月 環境関連事業に進出  
平成9年2月 米国にルイビル事務所（米国ケンタッキー州）を開設  
平成9年4月 資本金729百万円となる  
平成9年12月 佐藤鉄工エンジニアリング(株)を資本金50百万円にて設立  
平成10年5月 工事部事務棟新設  
平成14年1月 佐藤鉄工エンジニアリング(株)（100%子会社）を(株)エステックに社名変更  
平成14年3月 親会社であった佐藤工業株式会社が東京地方裁判所に会社更生法を申請  
平成15年3月 親会社であった佐藤工業株式会社の会社更生法計画案の認可決定  
平成15年7月 親会社であった佐藤工業株式会社所有の当社株式全株9,500千株を商法第210条の規定により取得し、資本関係を解消  
平成18年3月 ISO-14001の認証取得（鋼製橋梁、水門、水圧鉄管、鍛圧機械、産業機械、環境関連設備）  
平成19年4月 株式会社ケイエステックを設立し、当社の鍛圧機械事業を分社化  
平成21年8月 自己株式を消却し、資本金539百万円となる  
平成25年7月 立山工場に太陽光パネル設置、売電事業を開始  
平成26年11月 新港工場に太陽光パネル設置、売電事業を開始  
平成28年10月 三菱重工メカトロシステムズ株式会社より水門事業承継

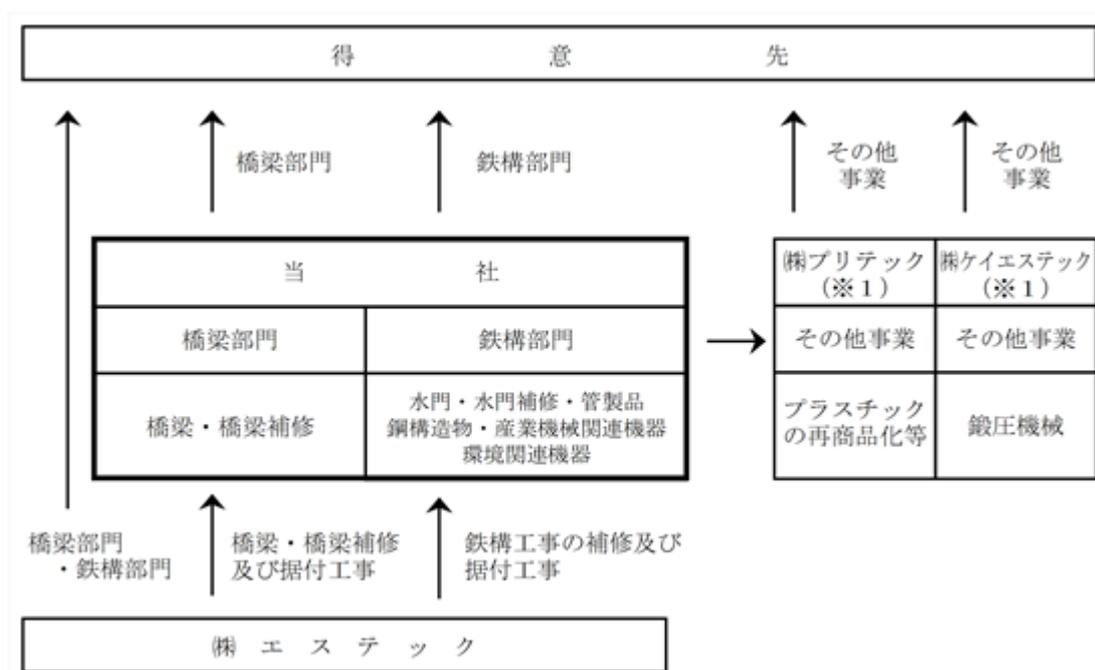
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社及び関連会社2社により構成されております。

当社グループは、橋梁部門及び鉄構部門を主な内容としており、当社グループの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業部門	主な事業内容	主要な会社名
橋梁部門	橋梁、橋梁補修	当社 (株)エステック
鉄構部門	水門、水門補修、管製品、鋼構造物、産業機械関連機器、環境関連機器（クロスフローシュレッター他）	当社
	水門、水圧鉄管の製作、据付及び補修、メンテナンス	(株)エステック
その他事業	鍛圧機械の設計・製作・据付・補修	(株)ケイエステック
	プラスチックの再商品化等	(株)プリテック

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エステック	富山県富山市	50	橋梁・橋梁補修 水門・水圧鉄管	100	主として当社の橋梁部門及 び鉄構部門の製造・据付 役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) ㈱ケイエステック	富山県中新川 郡立山町	300	鍛圧機械の設計・ 製作・据付・補修	33.3	工場敷地の賃貸等 役員の兼務 なし
(持分法適用関連会社) ㈱ブリテック	富山県富山市	200	プラスチックの再 商品化等	24.0	環境関連機器の納入 役員の兼務 なし

(注) ㈱エステックについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 完成工事高	955,728千円
	(2) 経常利益	98,292千円
	(3) 当期純利益	63,480千円
	(4) 純資産額	609,175千円
	(5) 総資産額	1,027,070千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
橋梁部門	103
鉄構部門	145
全社(共通)	14
合計	262

(注) 従業員数は、就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
225	46.3	20.4	5,953,752

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、佐藤鉄工ユニオンが組織(組合員数136人)されており、JAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing workers)に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続などにより、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外では、中国など新興国景気の下振れや欧米における政策の不確実性等を背景として、景気の先行きについては不透明感を強めつつ推移しております。

当社の主力事業分野の属する公共関連工事につきましては、『復興需要』や政府によるインフラ再整備などが堅調に推移しており、また、首都圏を中心とした大規模再開発やオリンピック開催に伴う関連施設等の建設・整備などにより、当面は、ここ数年来の水準が維持されると見込まれるものの、長期的には減少傾向にあることから、厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような中、当期は当社の主力事業である「橋梁」「水門」等のインフラ関連工事につきましては、引き続き受注確保に努めるとともに、ゼネコン等民間企業からの土木系鋼構造物への営業展開の強化を図ってまいりました。また、平成28年10月1日付で、三菱重工メカトロシステムズ株式会社の水門事業を承継したことなどにより、当期の受注目標、利益目標を上回ることができました。

当社グループの当連結会計年度の受注高は11,181百万円（前連結会計年度比 79.1%増）受注残高は8,833百万円（同 50.4%増）、施工高は8,001百万円（同 9.1%増）、完成工事高は8,220百万円（同 11.7%増）となりました。

損益面につきましては、経常利益317百万円（前連結会計年度比 17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益204百万円（同 28.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 橋梁部門

受注高は3,131百万円（前連結会計年度比 4.5%減）となり、完成工事高は3,172百万円（同 22.8%減）、当期末受注残高は2,961百万円（同 1.3%減）、営業利益は177百万円（前連結会計年度 303百万円）となりました。全体の中でのシェアは受注高で28.0%、完成工事高で38.6%であります。

#### 鉄構部門

受注高は8,049百万円（前連結会計年度比 172.0%増）となり、完成工事高は5,047百万円（同 55.5%増）、当期末受注残高は5,871百万円（同 104.5%増）、営業利益は365百万円（前連結会計年度 151百万円）となりました。全体の中でのシェアは受注高で72.0%、完成工事高で61.4%であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果は69百万円の収入となりました。（前連結会計年度 1,428百万円の支出）これは未成工事受入金の増加等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果は106百万円の支出となりました。（前連結会計年度 1百万円の支出）これは固定資産取得の支払等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果は718百万円の収入となりました。（前連結会計年度 702百万円の収入）これは長期借入れ等によるものであります。

#### （現金及び現金同等物）

上記の諸要因により、現金及び現金同等物期末残高は前連結会計年度末に比し681百万円増加し、1,273百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
橋梁部門	3,219,784	20.0
鉄構部門	4,781,952	44.6
合計	8,001,736	9.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替は行っておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
橋梁部門	3,131,816	4.5	2,961,478	1.3
鉄構部門	8,049,408	172.0	5,871,700	104.5
合計	11,181,225	79.1	8,833,178	50.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 完成工事実績

当連結会計年度における完成工事実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
橋梁部門	3,172,643	22.8
鉄構部門	5,047,593	55.5
合計	8,220,237	11.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 完成工事実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

#### 前連結会計年度

発注者	区分	完成工事高	割合
中部地方整備局	(橋梁部門)	1,240,205千円	16.8%

#### 当連結会計年度

発注者	区分	完成工事高	割合
中部地方整備局	(橋梁・鉄構部門)	878,499千円	10.6%

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 企業理念

私たちは、顧客の満足する製品とサービスを提供し、社業の発展を通じて社会に貢献します。

#### (2) 経営方針

- 1.法令等の遵守はもとより、高い企業倫理に基づいた誠実かつ公正な企業活動を実施し、社会の期待に応える企業となることを目指します。
- 2.顧客第一の精神に徹したモノづくりと社会ニーズを先取りした技術開発を指向します。
- 3.経営効率と技術力の向上をはかり経営基盤の強化と社業の持続的発展を目指します。
- 4.人間尊重を基盤として創意革新にチャレンジし社会の繁栄と従業員の幸福を希求します。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

橋梁・水門等の公共工事については、発注される工事の大半で総合評価落札方式が採用されており、技術提案力の評価がますます重要となっております。今後も、技術提案力および積算力の強化に向け社内体制を充実させると共に、加えて、入札物件の精査・選別を図ることにより、採算性のよい工事の受注に努めていく所存であります。とりわけ「橋梁」は、国内の鋼製道路橋の発注量がピーク時の4分の1を割り込んでおりますが、一方で、過去に製作した橋梁の老朽化に伴う補修・保全工事については増加が見込まれており、コストダウンやなお一層の生産性の向上に注力することにより、受注の継続的確保を目指して参ります。

また、電力会社、ゼネコンなどの民間会社への営業展開を従来以上に強化して参ります。

環境関連機器については、顧客のニーズに応えるため、クロスフローシュレッダーの更なる改良及び研究開発を行うとともに、新たな商品開発も積極的に行って参ります。

### 4【事業等のリスク】

#### (1) 業界の動向

当社グループの主力事業である橋梁部門の受注額は、公共投資の大きな影響を受けます。公共工事を取り巻く環境は大きく変化しており、受注量、受注額の減少や受注単価の低下が当初の予想を大幅に上回る場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 主要原材料の価格

当社グループの主たる原材料である鋼材の市場価格が高騰することにより、製品の販売価格に転嫁することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 品質の保証

当社グループの製品の製作、施工につきましては、品質管理に最大限の注意を払っておりますが、引き渡し後に重大な瑕疵担保責任等による損害賠償等が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 特定の技術等

環境関連装置は、当社グループがドイツAUT Anlagen- und Umwelttechnologie GmbH 社との技術提携により製造しているクロスフローシュレッダ（複合材の破碎・剥離機）に加え、当社グループは、複合材の廃棄物処理分野で特許を出願するなど、優位性を確保しております。しかし、今後他社が当該特許に抵触しない類似装置を開発する可能性もあり、その場合は販売競争を強いられ当社グループの優位性が薄らぎ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 法的規制

当社グループの事業は建設業法をはじめとした各種の法的規制を受けております。役職員全員のコンプライアンス徹底に努めておりますが、万一法令等に抵触する事態が生じた場合、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置等の行政処分を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 安全対策

当社グループは、工場・現場とも全社を挙げて安全対策を講じておりますが、万が一事故が発生した場合には事故による損害だけでなく、顧客の信頼を失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年7月27日開催の取締役会において、三菱重工メカトロシステムズ株式会社が営む水門事業を承継することについて吸収分割契約を締結することを決議し、平成28年7月28日付で三菱重工メカトロシステムズ株式会社との間で吸収分割契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは環境関連分野における顧客のニーズへの対応及び適用対象物の拡大のため、クロスフローシュレツダにおいて、消耗部品の耐久性向上に努め、改良及び実証確認を行い、その成果を商品機へフィードバックしております。また、昨年度より引き続き、用途の新規開拓を行うため、電子基板や小型電子機器以外の破砕対象物において顧客と共同でテストを行い、用途開発を進めています。

新事業に関わる事項として、鋳鉄床板の共同研究、洋上風力発電基礎構造物製品の事業開拓について社内ワーキンググループ(WG)の設置及び検討を行っており、国内外メーカーとの連携を進めています。

大学等の研究機関との連携については、共同研究や産学官コンソーシアムへの参加を積極的に行い、新技術及び新商品の開発を進める予定です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたり、合理的な見積りを基に会計処理を行っている項目があります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (完成工事高の状況)

当社グループの当連結会計年度の完成工事高は、8,220百万円となり、前連結会計年度に比べ863百万円増加(前連結会計年度比+11.7%)しました。これは主に鉄構部門の完成工事高が増加したことによるものであります。

#### (営業損益の状況)

当社グループの当連結会計年度の営業損益は、294百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ73百万円増加(前連結会計年度比+33.0%)しました。これは主に鉄構部門の営業利益増加によるものであります。

#### (営業外損益及び経常利益の状況)

当社グループの当連結会計年度の営業外損益は、主に持分法による投資利益が減益要因となりましたが、経常利益は前連結会計年度に比べ46百万円増加(前連結会計年度比+17.2%)し、317百万円となりました。

#### (特別損益及び当期純利益の状況)

当社グループの当期の特別損益は、主に固定資産売却益が増益要因となり、また、法人税等の税金費用115百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ45百万円増加(前連結会計年度比+28.8%)し、204百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### (資産の構成)

総資産は前連結会計年度に比べ1,948百万円増加(前連結会計年度比+23.5%)し、10,254百万円となりました。これは主に現金預金の増加によるものであります。

#### (資本の源泉の状況)

総資産10,254百万円のうち、自己資本3,115百万円であり、自己資本比率は30.4%(前連結会計年度 35.3%)となっております。

一方、他人資本(負債)は7,139百万円であり、他人資本比率は69.6%(前連結会計年度 64.7%)となっております。なお、有利子負債は2,916百万円となっております。前連結会計年度末より788百万円の増加となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資額は、次のとおりであります。

有形固定資産の投資額は129百万円余となりました。主なものは橋梁溶接パネルロボットの更新であり、その他については、機械装置及び備品などの拡充更新を行っております。

上記の資金は、自己資金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物構築物	機械装置・車 輛運搬具及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社・工場 (富山県中新川郡立山町)	橋梁部門 鉄構部門	工場	285,463	144,540	280,587 (120,421)	27,427	738,018	141
新港工場 (富山県射水市)	"	"	271,451	246,720	666,157 (40,578)	26	1,184,355	21
東京本社 (東京都中央区)	"	事務所	20,532	143	-	13,054	33,730	55
大阪営業所 (大阪市西区)	"	"	800	263	-	-	1,063	1
名古屋営業所 (名古屋市中区)	"	"	-	-	-	-	-	2
仙台営業所 (仙台市青葉区)	"	"	79	0	-	-	79	2
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	"	"	-	-	-	97	97	1
札幌営業所 (札幌市中央区)	"	"	-	-	-	-	-	1
広島営業所 (広島市中区)	"	"	488	-	-	-	488	1
合計			578,815	391,667	946,745 (160,999)	40,604	1,957,833	225

##### (2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の業種別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物構築物	機械・運搬具 工具器具備品	リース資産	合計	
(株)エステック	富山県富山市	橋梁部門・鉄構部門	事務所	62	3,139	5,313	8,515	37

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の他、主な賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の業種別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要 (賃借・リース)
佐藤鉄工(株)	東京本社 (東京都中央区)	橋梁部門・鉄構部門	事務所	33,427	賃借

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録許可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,977,000	10,977,000	非上場	単元株式数1,000株 (注)
計	10,977,000	10,977,000	-	

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条件付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年8月31日	1,730,000	10,977,000	190,300	539,005	-	205,958

(注) 平成21年6月26日第36期定時株主総会の決議による資本金の減少および平成21年8月31日取締役会決議による自己株式の消却であります。

#### (6)【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	46	-	-	63	112	-
所有株式数 (単元)	-	750	-	4,447	-	-	5,780	10,977	-
所有株式数の割合 (%)	-	6.83	-	40.51	-	-	52.66	100.00	-

(注) 自己株式3,823,000株は、「個人その他」に3,823単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	500	4.55
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5番27号	500	4.55
佐藤鉄工従業員持株会	富山県中新川郡立山町鉾木220番地	425	3.87
佐藤靖子	東京都中央区	347	3.16
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	300	2.73
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22番地	300	2.73
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	300	2.73
サカマ産業株式会社	富山県富山市桜橋通り5番6号	300	2.73
株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布1丁目18番4号	300	2.73
株式会社ホクタテ	富山県富山市中野新町1丁目2番10号	300	2.73
計		3,572	32.53

(注) 上記の他、自己株式が3,823千株(発行済株式総数に対する割合34.82%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,823,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,154,000	7,154	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,977,000	-	-
総株主の議決権	-	7,154	-

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
佐藤鉄工株式会社	富山県中新川郡立山町 鉾木220番地	3,823,000	-	3,823,000	34.8
計	-	3,823,000	-	3,823,000	34.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成28年6月23日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月24日～平成29年6月23日)	280,000	30,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	105,000	11,550,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	175,000	19,250,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.5	62.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	62.5	62.5

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,823,000	-	3,823,000	-

### 3【配当政策】

当社の利益配当につきましては、安定的な配当を行うとともに財務体質の充実を図るため内部留保に努めることを基本方針としております。また、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、期末に年1回行うこととして株主総会を決定機関としております。

上記の方針に基づき、当期の配当は1株当たり4円を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は16.1%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えと研究開発費用のために投入していくこととしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当りの配当額(円)
平成29年6月27日 定時株主総会決議	28,616	4

### 4【株価の推移】

当社の株式は上場金融商品取引所に上場しておらず、登録許可金融商品取引業協会にも登録されておりません。また、気配相場もないため、記載を省略しております。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長	-	藤田 泰	昭和26年8月8日	昭和49年4月 平成19年4月 平成24年6月 平成27年11月 平成28年1月 平成28年4月 平成28年6月	新日本製鐵株式会社入社 日鉄ブリッジ株式会社代表取締役社長 山九株式会社取締役常務執行役員 当社 顧問 執行役員品質保証・管理・製造担当 執行役員社長補佐 代表取締役社長(現)	(注)1	30	
取締役 (常務執行役員)	-	古川 巖水	昭和22年5月15日	平成12年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年9月 平成25年6月 平成28年6月 平成29年4月	福井県土木部長 千葉県県土整備部長 京葉臨海鉄道株式会社代表取締役専務 当社 顧問 取締役執行役員営業担当 取締役常務執行役員営業担当 取締役常務執行役員社長補佐(現)	(注)1	5	
取締役 (常務執行役員)	管理本部長 兼 総務部長	橋本 豊	昭和28年3月20日	昭和51年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成22年6月 平成28年6月 平成29年4月	株式会社北陸銀行入行 総務部担当部長 総務部長補佐 執行役員総務部長 取締役執行役員総務部長 取締役常務執行役員総務部長 取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長 (現)	(注)1	10	
取締役 (執行役員)	生産本部長 兼 橋梁・鉄構 事業部長	中田 知志	昭和36年10月31日	昭和61年3月 平成18年11月 平成21年8月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月	当社 入社 製造部長補佐兼製造技術グループ長 管理部長 執行役員管理部長兼管理グループ長 執行役員営業2部長 執行役員営業部長 取締役執行役員営業部長 取締役執行役員生産本部長兼橋梁・鉄構事業 部長(現)	(注)1	18	
取締役 (常務執行役員)	水門・鉄管 事業部長	堀 務	昭和26年11月15日	昭和49年4月 平成21年6月 平成26年4月 平成28年10月	三菱重工業株式会社入社 三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社 取締役プラント事業本部長 三菱重工メカトロシステムズ株式会社 取締役鉄構プラント事業部長 当社 常務執行役員水門・鉄管事業部長 (現)	(注)1	2	
監査役 (常勤)	-	村瀬 安彦	昭和27年2月17日	昭和51年4月 平成20年4月 平成23年3月 平成23年6月 平成24年6月	当社 入社 管理部担当部長 製造部長 執行役員製造部長 常勤監査役(現)	(注)2	34	
計								99

- (注) 1. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(ご参考) 執行役員制度

当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化と責任体制強化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用を図るべく執行役員制度を導入しております。

執行役員は14名で、取締役兼務が5名、執行役員専任が次の通り9名で構成されております。

常務執行役員	川本正規	新事業開発部長
常務執行役員	原弘志	生産本部副本部長
執行役員	芳里豊	水門・鉄管事業部副事業部長
執行役員	可部谷弘彦	生産本部橋梁・鉄構事業部副事業部長
執行役員	佐狐真一	生産本部技術担当
執行役員	西尾豊	安全・品質保証部長
執行役員	道林成介	生産本部製造部長
執行役員	吉田利哉	営業本部副本部長
執行役員	太田和男	管理本部経営企画部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ関係者の期待に応えるべきことにあります。そのため経営の意思決定と執行における透明性・公正性の確保及びコンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るために経営管理体制の構築と適切な運営に努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の基本説明

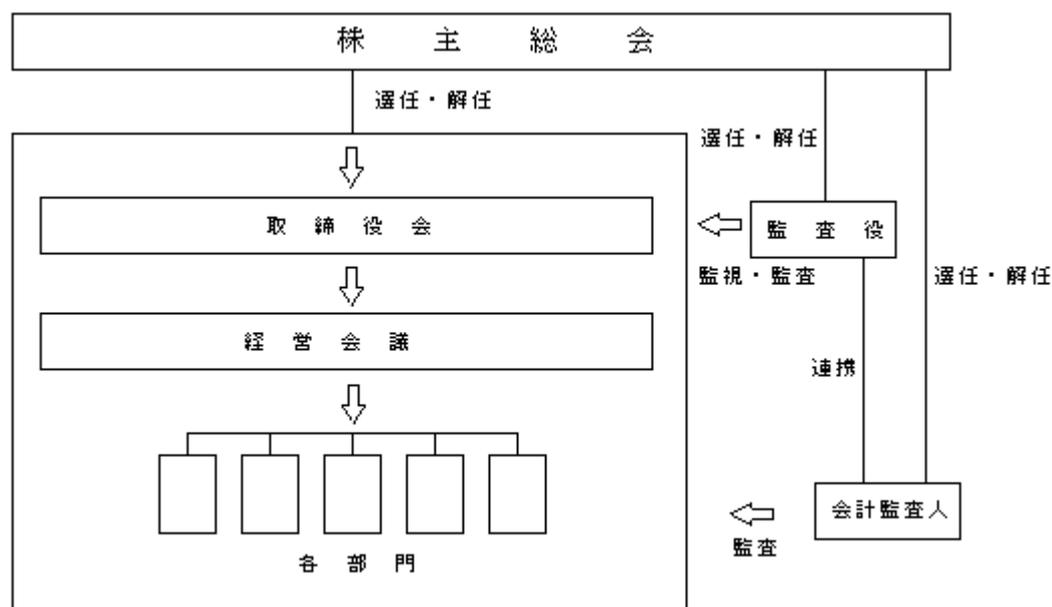
- ・当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化と責任体制強化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用を図るべく執行役員制度を導入しており取締役会のもと取締役及び執行役員で構成する「経営会議」を設置し、経営戦略、経営計画等、重要事項に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を随時行い、企業統治機能の強化を図っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・当社の会計監査業務を独立監査人の立場から執行した公認会計士は、森弘毅氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。森弘毅公認会計士事務所の審査体制は、審査担当者1名 事務所審査規定に基づき監査計画から、金融商品取引法監査報告書まで審査を行っております。
- ・法律上の判断につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）が、企業活動を行う上での重点課題と考え、役員から従業員に至るまでの全社員に対し周知徹底させるための体制の確立に向け整備に努めております。

また、子会社の業務の適正を確保するため、必要な社内規定等の整備をするとともに、当社同様の法令遵守と内部統制に努めております。

#### 八 図表



#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を制定するとともに、リスク管理委員会を設置し、事業を取り巻くリスクに対して的確な管理実践が可能となる体制をとっております。

役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は下記の通りであります。

取締役を支払った報酬	56	百万円
監査役に "	6	"
計	63	"

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	6	-	6	-
連結子会社	1	-	1	-
計	7	-	7	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査委嘱先の公認会計士が算定した監査報酬額に対し、当該公認会計士の年間監査計画に基づく監査予定日数等を勘案して、監査報酬額の妥当性を検討の上、協議決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士森弘毅氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士	北井 徹
当連結会計年度及び当事業年度	公認会計士	森 弘毅

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成29年2月9日提出の臨時報告書

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

就任する監査公認会計士等の名称

公認会計士 高桑 信一

退任する監査公認会計士等の名称

公認会計士 北井 徹

#### (2) 異動の年月日

平成28年6月23日

#### (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月26日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であった公認会計士北井徹氏は、平成28年6月23日開催の第43期定時株主総会終結時をもって任期満了となりましたので、その後任として新たに公認会計士高桑信一氏を会計監査人として選任いたしました。

#### (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 642,848	2 1,323,870
受取手形・完成工事未収入金	4,550,798	5,753,385
未成工事支出金	311,999	3 356,146
材料貯蔵品	3,348	3,423
繰延税金資産	480	18,315
その他	62,283	9,076
流動資産合計	5,571,759	7,464,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,686,217	3,720,860
減価償却累計額	3,097,095	3,141,981
建物及び構築物(純額)	2 589,121	2 578,878
機械、運搬具及び工具器具備品	3,724,345	3,772,216
減価償却累計額	3,353,821	3,377,408
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2 370,523	2 394,807
土地	2 963,662	2 946,745
リース資産	102,270	108,206
減価償却累計額	63,669	62,288
リース資産(純額)	38,601	45,917
有形固定資産合計	1,961,908	1,966,348
無形固定資産	31,092	27,191
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 651,121	1, 2 695,236
繰延税金資産	15,626	17,318
差入保証金	21,281	34,428
その他	144,967	138,335
貸倒引当金	91,850	88,238
投資その他の資産合計	741,147	797,080
固定資産合計	2,734,148	2,790,620
資産合計	8,305,908	10,254,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,787,944	2,045,538
短期借入金	2,900,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,305,874	2,469,452
リース債務	17,739	17,162
未払法人税等	13,828	116,473
未成工事受入金	121,357	545,891
賞与引当金	61,850	117,569
工事損失引当金	76,527	3,56,075
完成工事補償引当金	2,822	5,519
損害賠償損失等引当金	3,517	-
その他	123,344	243,229
流動負債合計	3,414,804	4,616,909
固定負債		
長期借入金	2,881,704	2,139,252
リース債務	23,171	32,045
繰延税金負債	30,880	55,147
退職給付に係る負債	1,023,663	1,036,881
長期預り保証金	2,531	100
固定負債合計	1,961,951	2,522,426
負債合計	5,376,756	7,139,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	539,005	539,005
資本剰余金	205,958	205,958
利益剰余金	2,485,927	2,661,532
自己株式	408,980	420,530
株主資本合計	2,821,910	2,985,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,241	129,536
その他の包括利益累計額合計	107,241	129,536
純資産合計	2,929,151	3,115,502
負債純資産合計	8,305,908	10,254,839

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	2 7,356,707	2 8,220,237
完成工事原価	3, 8 6,461,086	3, 8 7,184,941
完成工事総利益	895,621	1,035,295
販売費及び一般管理費	1 673,840	1 740,316
営業利益	221,781	294,979
営業外収益		
受取利息	180	65
受取配当金	5,121	5,835
持分法による投資利益	31,791	13,356
固定資産賃貸料	9 17,582	9 14,649
雑収入	9,690	8,117
営業外収益合計	64,366	42,024
営業外費用		
支払利息	14,795	17,854
社債利息	215	-
貸倒引当金繰入額	-	1,400
雑支出	2	-
営業外費用合計	15,012	19,254
経常利益	271,134	317,748
特別利益		
固定資産売却益	-	4 2,360
損害賠償損失引当金戻入額	-	5 745
特別利益合計	-	3,106
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4,350	-
固定資産除却損	7 526	7 341
損害賠償損失	6 3,517	-
特別損失合計	8,393	341
税金等調整前当期純利益	262,741	320,514
法人税、住民税及び事業税	107,127	120,894
法人税等調整額	3,311	5,021
法人税等合計	103,816	115,873
当期純利益	158,925	204,641
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	158,925	204,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,578	22,295
その他の包括利益合計	10,578	22,295
包括利益	10 169,503	10 226,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,503	226,936

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	539,005	205,958	2,359,933	-
当期変動額				
剰余金の配当			32,931	
親会社株主に帰属する 当期純利益			158,925	
自己株式の取得				408,980
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	125,994	408,980
当期末残高	539,005	205,958	2,485,927	408,980

	株主資本	その他の包括利益累計額	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,104,896	96,663	3,201,559
当期変動額			
剰余金の配当	32,931		32,931
親会社株主に帰属する 当期純利益	158,925		158,925
自己株式の取得	408,980		408,980
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		10,578	10,578
当期変動額合計	282,985	10,578	272,407
当期末残高	2,821,910	107,241	2,929,151

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	539,005	205,958	2,485,927	408,980
当期変動額				
剰余金の配当			29,036	
親会社株主に帰属する 当期純利益			204,641	
自己株式の取得				11,550
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	175,605	11,550
当期末残高	539,005	205,958	2,661,532	420,530

	株主資本	その他の包括利益累計額	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,821,910	107,241	2,929,151
当期変動額			
剰余金の配当	29,036		29,036
親会社株主に帰属する 当期純利益	204,641		204,641
自己株式の取得	11,550		11,550
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		22,295	22,295
当期変動額合計	164,055	22,295	186,350
当期末残高	2,985,965	129,536	3,115,502

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	262,741	320,514
減価償却費	158,031	145,734
賞与引当金の増減額(は減少)	10,569	55,719
工事損失引当金の増減額(は減少)	27,589	20,452
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,352	2,697
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,304	13,218
受取利息及び受取配当金	5,301	5,901
支払利息及び社債利息	15,010	17,854
ゴルフ会員権評価損	4,350	-
固定資産除却損	526	341
持分法による投資損益(は益)	31,791	13,356
売上債権の増減額(は増加)	1,178,238	1,202,587
たな卸資産の増減額(は増加)	27,495	224,594
仕入債務の増減額(は減少)	183,008	146,661
未成工事受入金の増減額(は減少)	257,670	296,919
その他	30,659	67,167
小計	1,190,691	49,124
利息及び配当金の受取額	8,631	8,401
利息の支払額	15,010	17,854
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	231,892	32,201
損害賠償金の支払額	-	2,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428,962	69,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	22,394	57,480
有形固定資産の売却による収入	-	19,304
無形固定資産の取得による支出	8,081	6,302
投資有価証券の取得による支出	1,202	1,201
定期預金の払戻による収入	30,000	-
差入保証金の差入による支出	7,243	14,108
差入保証金の回収による収入	4,118	1,136
預り保証金の返還による支出	335	2,631
預り保証金の受入による収入	308	200
長期貸付金の回収による収入	4,333	-
事業譲受による支出	-	45,366
その他	526	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023	106,449
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	249,248	419,874
社債の償還による支出	84,000	-
自己株式の取得による支出	408,980	11,550
配当金の支払額	32,931	29,036
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,243	21,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,597	718,370
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	727,388	681,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,236	592,848
現金及び現金同等物の期末残高	1,592,848	1,273,870

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社  
連結子会社の名称等  
㈱エステック

(2) 非連結子会社の名称等  
非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社  
関連会社の名称等  
㈱ケイエステック  
㈱プリテック

(2) 持分法を適用していない関連会社等  
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

未成工事支出金  
個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

材料貯蔵品  
移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17～31年
機械装置	7～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に渡り償却しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度1年間の完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上しております。

## 二 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

建設工事のうち当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

### (7) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### イ 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

#### ロ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ959千円増加しております。

## (追加情報)

### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 内 関連会社株式

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	397,281千円	408,137千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
投資有価証券	25,165	28,840
建物	529,342	491,778
機械装置	3,453	2,418
土地	864,072	864,072
計	1,472,033	1,437,109

上記有形固定資産の内工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	529,342千円	491,778千円
機械装置	3,453	2,418
土地	864,072	864,072
計	1,396,868	1,358,269

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	840,000千円	740,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,094,242	1,794,360
計	1,934,242	2,534,360

上記の内工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	800,000千円	700,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,094,242	1,794,360
計	1,894,242	2,494,360

3 損失工事が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	- 千円	2,987千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	102,399千円	92,608千円
給料賃金賞与	235,154	248,863
営業設計費	56,160	80,969
退職給付費用	19,589	16,685
賞与引当金繰入額	11,602	19,253

2 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	6,152,972千円	5,838,641千円

3 完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	30,044千円	30,733千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置	- 千円	573千円
土地	-	1,787
計	-	2,360

5 損害賠償損失引当金戻入額の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
立体駐車場事故の損害賠償請求に係る損害賠償損失引当金戻入額	- 千円	745千円

6 損害賠償損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
立体駐車場事故の損害賠償請求に係る損害賠償損失引当金繰入額	3,517千円	- 千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	526千円	- 千円
機械装置	-	341
工具器具・備品	-	0
計	526	341

8 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	26,778千円	20,452千円

9 関係会社に対する固定資産賃貸料は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産賃貸料	10,796千円	10,796千円

10 その他の包括利益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	11,916千円
組替調整額	-
税効果調整前	11,916
税効果額	1,337
その他有価証券評価差額金	10,578

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	32,056千円
組替調整額	-
税効果調整前	32,056
税効果額	9,761
その他有価証券評価差額金	22,295

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,977,000	-	-	10,977,000
合計	10,977,000	-	-	10,977,000
自己株式				
普通株式(注)	-	3,718,000	-	3,718,000
合計	-	3,718,000	-	3,718,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,718千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,931	3	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,036	4	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,977,000	-	-	10,977,000
合計	10,977,000	-	-	10,977,000
自己株式				
普通株式(注)	3,718,000	105,000	-	3,823,000
合計	3,718,000	105,000	-	3,823,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加105千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	29,036	4	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,616	4	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	642,848千円	1,323,870千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	592,848	1,273,870

2. 吸収分割による事業承継により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度に吸収分割により三菱重工メカトロシステムズ株式会社から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	536,777千円
固定資産	1,770
資産合計	<u>538,547</u>
流動負債	238,547
負債合計	<u>238,547</u>
事業の承継の対価	300,000
現金及び現金同等物	<u>254,633</u>
差引：事業譲受による支出	45,366

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、コンピュータ等のOA機器であります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。当グループの主な取引先は、国、地方自治体等の公共団体であります。民間会社の取引については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形、工事未払金及び未払金は、ほとんど5カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。なお、変動金利のリスクはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には取得価額としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	642,848	642,848	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	4,550,798	4,550,798	-
(3) 投資有価証券			
その他の有価証券	242,590	242,590	-
資産計	5,436,237	5,436,237	-
(1) 支払手形、工事未払金及び未払金	1,822,501	1,822,501	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,187,578	1,191,107	3,529
負債計	3,910,079	3,913,609	3,529

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,323,870	1,323,870	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	5,753,385	5,753,385	-
(3) 投資有価証券 その他の有価証券	275,848	275,848	-
資産計	7,353,105	7,353,105	-
(1) 支払手形, 工事未払金及び未払金	2,156,367	2,156,367	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定含む）	1,867,704	1,871,538	3,834
負債計	5,024,071	5,027,906	3,834

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他の有価証券として保有しております。また、その他の有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は「有価証券関係」を参照して下さい。

負債

(1) 支払手形, 工事未払金及び未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

「有価証券関係」を参照して下さい。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
現金及び預金	642,848	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	4,550,798	-	-
合計	5,193,646	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
現金及び預金	1,323,870	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	5,753,385	-	-
合計	7,077,256	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
短期借入金	900,000	-	-
長期借入金	305,874	881,704	-
リース債務	17,739	22,095	1,076
合計	1,223,613	903,799	1,076

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
短期借入金	1,000,000	-	-
長期借入金	469,452	1,398,252	-
リース債務	17,162	31,312	732
合計	1,486,614	1,429,564	732

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	213,486	51,745	161,741
	小計	213,486	51,745	161,741
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,103	36,651	7,547
	小計	29,103	36,651	7,547
合計		242,590	88,397	154,193

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	254,678	64,232	190,446
	小計	254,678	64,232	190,446
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,169	25,366	4,197
	小計	21,169	25,366	4,197
合計		275,848	89,598	186,249

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

其他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(千円)	11,250	11,250

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	980,359	1,023,663
退職給付費用(千円)	91,014	90,324
退職給付の支払額(千円)	47,709	77,106
退職給付に係る調整累計額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	1,023,663	1,036,881

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付費用(千円)	91,014	90,324
勤務費用(千円)	91,014	90,324

当社グループは、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。従って、上記簡便法による退職給付費用は、当該差引額を勤務費用として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等を付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	18,966千円	36,513千円
完成工事補償引当金	866	1,693
未払事業税	3,341	6,995
退職給付に係る負債	316,513	321,511
貸倒引当金	27,968	26,868
工事損失引当金	23,516	18,083
ゴルフ会員権評価損	12,342	6,120
投資有価証券評価損	24,401	24,401
その他	5,606	11,688
繰延税金資産小計	433,522	453,876
評価性引当額	383,786	381,222
繰延税金資産合計	49,735	72,653
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	46,951	56,713
特別償却準備金	17,557	14,045
関係会社留保利益	-	21,407
繰延税金負債合計	64,509	92,166
繰延税金資産の純額	14,773	19,513

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	480千円	18,315千円
固定資産 - 繰延税金資産	15,626	17,318
固定負債 - 繰延税金負債	30,880	55,147

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	2.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	1.2	1.2
評価性引当額の増減	5.2	0.7
その他	3.4	3.0
税効果会計適用後の法人税等負担率	39.5	36.1

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 三菱重工メカトロシステムズ株式会社  
 事業の内容 水門事業

(2) 企業結合を行った主な理由

三菱重工グループの実績及び技術力を承継することで、技術力の向上、受注機会の拡大、及びコスト競争力でシナジーを発揮し、新設事業のみならず大規模修繕・大規模更新が期待される保全事業などの水門事業全般において、更なる事業発展を図ることを狙いとしております。

(3) 企業結合日

平成28年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を承継会社、三菱重工メカトロシステムズ株式会社を分割会社とする簡易吸収分割

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成28年10月1日～平成29年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	536,777千円
固定資産	1,770
資産合計	538,547
流動負債	238,547
負債合計	238,547

5. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。よって当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸収益を得ている土地、事務所等を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	126,718	125,096
期中増減額	1,622	17
期末残高	125,096	125,078
期末時価	168,653	170,094

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。
2. 当連結会計期間増減額のうち増加は賃貸スペース増加相当分1,651千円であり、減少は減価償却費1,668千円であります。
3. 期末の時価は、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。
4. 当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、11,074千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は完成工事原価及び一般管理費に計上)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎として製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁部門」「鉄構部門」の2つを報告セグメントとしています。

「橋梁部門」は鋼橋の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っており、「鉄構部門」は、水門、管製品、環境装置及び産業機械等の設計・製作・据付及び水門保全工事の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「橋梁部門」で335千円、「鉄構部門」で623千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	橋梁部門	鉄構部門	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,111,079	3,245,628	7,356,707	-	7,356,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,111,079	3,245,628	7,356,707	-	7,356,707
セグメント利益	303,984	151,568	455,553	-	455,553
セグメント資産	2,809,907	4,080,410	6,890,317	-	6,890,317
その他項目					
減価償却費	79,841	73,311	153,153	-	153,153
持分法適用会社への投資額	-	-	-	397,281	397,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,516	15,339	26,855	-	26,855

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	橋梁部門	鉄構部門	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,172,643	5,047,593	8,220,237	-	8,220,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,172,643	5,047,593	8,220,237	-	8,220,237
セグメント利益	177,320	365,003	542,323	-	542,323
セグメント資産	3,114,216	5,007,759	8,121,976	-	8,121,976
その他項目					
減価償却費	60,352	80,784	141,137	-	141,137
持分法適用会社への投資額	-	-	-	408,137	408,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	87,088	57,231	144,319	-	144,319

（注）1．事業区分は、当社が現に採用している売上集計区分等によっております。

2．各事業の主な製品は、次のとおりであります。

- (1) 橋梁部門・・・橋梁、橋梁補修  
(2) 鉄構部門・・・水門、水門補修、管製品、鋼構造物、産業機械関連機器、環境関連機器

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,356,707	8,220,237
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	7,356,707	8,220,237

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	455,553	542,323
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	233,772	247,344
連結財務諸表の営業利益	221,781	294,979

（注） 全社費用は、主に販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,890,317	8,121,976
全社資産(注)	1,415,590	2,132,862
連結財務諸表の資産合計	8,305,908	10,254,839

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	153,153	141,137	-	-	4,877	4,597	158,031	145,734
持分法適用会社への投資額	-	-	397,281	408,137	-	-	397,281	408,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,855	144,319	-	-	7,807	19,238	34,662	163,558

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資額であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (3) 完成工事実績をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (3) 完成工事実績をご参照ください。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引内容（千円）	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱ケイエステック	富山県 中新川郡 立山町	300,000	製造業	所有 直接33.3%	役務の提供	構造物の加工	159	-	-
							機械加工外注	7,262	工事未払金	270
							資産の賃貸 他	12,885	その他 流動資産	1
	㈱プリテック	富山県 富山市	200,000	廃棄物処理業	所有 直接24.0%	役務の提供	納入製品の点 検修理	1,720	完成工事 未収入金	1,857

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引内容（千円）	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱ケイエステック	富山県 中新川郡 立山町	300,000	製造業	所有 直接33.3%	役務の提供	構造物の加工	98	-	-
							機械加工外注	6,614	工事未払金	64
							資産の賃貸 他	12,986	その他 流動資産	6
	㈱プリテック	富山県 富山市	200,000	廃棄物処理業	所有 直接24.0%	役務の提供	納入製品の点 検修理	119	完成工事 未収入金	-

(注) 1. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引と同様であります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度に重要な関連会社は株式会社ケイエステックであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(株)ケイエステック	
	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
流動資産合計	1,155,156	940,214
固定資産合計	346,600	376,171
流動負債合計	650,002	422,027
固定負債合計	143,650	155,594
純資産合計	708,104	738,764
売上高	1,783,977	800,466
税引前当期純利益金額	114,933	58,382
当期純利益金額	77,893	38,159

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	403.52円	435.49円
1株当たり当期純利益	17.26円	28.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	158,925千円	204,641千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	158,925千円	204,641千円
期中平均株式数	9,203千株	7,230千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	2,929,151千円	3,115,502千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る純資産額	2,929,151千円	3,115,502千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	7,259千株	7,154千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	1,000,000	0.812	-
1年以内に返済予定の長期借入金	305,874	469,452	0.546	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,739	17,162	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	881,704	1,398,252	0.479	平成30年4月1日～ 平成34年1月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	23,171	32,045	-	平成30年4月1日～ 平成34年3月31日
計	2,128,488	2,916,911	-	

- (注) 1. 借入金における「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 また、リース債務における「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載を省略しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	488,626	473,258	314,368	122,000
リース債務	12,230	8,364	7,130	3,588

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 284,136	2 709,391
受取手形	3,200	608,201
完成工事未収入金	1 4,165,807	1 4,863,239
未成工事支出金	297,795	346,645
材料貯蔵品	3,348	3,423
その他	1 61,877	1 46,319
流動資産合計	4,816,166	6,577,219
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,229,478	3,256,768
減価償却累計額	2,687,664	2,727,727
建物(純額)	2 541,814	2 529,040
構築物	452,878	460,231
減価償却累計額	405,712	410,456
構築物(純額)	47,165	49,774
機械及び装置	3,506,767	3,550,409
減価償却累計額	3,145,343	3,166,310
機械及び装置(純額)	2 361,423	2 384,098
車両運搬具	23,959	23,959
減価償却累計額	23,959	23,959
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	188,188	188,641
減価償却累計額	179,488	181,072
工具、器具及び備品(純額)	8,700	7,568
土地	2 963,662	2 946,745
リース資産	85,710	96,266
減価償却累計額	53,586	55,661
リース資産(純額)	32,124	40,604
有形固定資産合計	1,954,890	1,957,833
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	26,191	22,290
その他	4,533	4,533
無形固定資産合計	30,724	26,823

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 253,840	2 287,098
関係会社株式	211,982	211,982
差入保証金	21,107	34,254
ゴルフ会員権	104,300	99,288
貸倒引当金	91,850	88,238
投資その他の資産合計	499,381	544,385
固定資産合計	2,484,996	2,529,042
資産合計	7,301,162	9,106,262
負債の部		
流動負債		
支払手形	843,958	819,491
工事未払金	1 689,795	1 987,774
短期借入金	2 900,000	2 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2 305,874	2 469,452
リース債務	14,825	14,839
未払金	30,681	105,700
未払費用	24,378	40,639
未払法人税等	13,555	100,741
未成工事受入金	119,834	488,772
預り金	6,866	10,234
賞与引当金	52,121	100,946
工事損失引当金	75,716	32,653
完成工事補償引当金	2,822	5,519
損害賠償損失等引当金	3,517	-
設備関係支払手形	2,084	1,566
その他	50,135	61,445
流動負債合計	3,136,167	4,239,776
固定負債		
長期借入金	2 881,704	2 1,398,252
リース債務	19,168	28,658
退職給付引当金	1,023,663	1,036,881
長期預り保証金	1 2,786	1 355
繰延税金負債	64,509	70,758
固定負債合計	1,991,832	2,534,906
負債合計	5,127,999	6,774,682

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	539,005	539,005
資本剰余金		
資本準備金	205,958	205,958
利益剰余金		
利益準備金	111,884	111,884
その他利益剰余金		
特別償却準備金	40,101	32,081
繰越利益剰余金	1,577,952	1,733,644
利益剰余金合計	1,729,938	1,877,610
自己株式	408,980	420,530
株主資本合計	2,065,921	2,202,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,241	129,536
評価・換算差額等合計	107,241	129,536
純資産合計	2,173,162	2,331,580
負債純資産合計	7,301,162	9,106,262

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	1 6,432,285	1 7,271,435
完成工事原価	5,709,968	6,428,232
完成工事総利益	722,317	843,202
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,648	63,546
従業員給料手当	204,344	218,837
賞与引当金繰入額	9,756	16,176
退職給付費用	17,056	12,637
法定福利費	44,855	45,982
福利厚生費	17,933	14,437
修繕維持費	444	1,822
事務用品費	8,354	13,029
通信交通費	45,895	52,068
動力用水光熱費	4,498	4,730
調査研究費	9,320	12,984
広告宣伝費	6,886	4,098
交際費	5,051	10,513
寄付金	143	376
地代家賃	32,150	43,279
減価償却費	11,048	11,757
租税公課	15,961	22,937
保険料	2,422	2,073
支払手数料	12,760	8,469
諸会費	7,068	8,949
営業設計費	55,858	79,778
雑費	4,010	4,797
販売費及び一般管理費合計	595,471	653,287
営業利益	126,845	189,915
営業外収益		
受取利息	58	13
受取配当金	6 508,451	6 33,335
固定資産賃貸料	6 23,256	6 20,323
雑収入	8,537	8,893
営業外収益合計	540,303	62,567
営業外費用		
支払利息	14,792	17,487
社債利息	215	-
貸倒引当金繰入額	-	1,400
雑支出	2	-
営業外費用合計	15,010	18,887
経常利益	652,139	233,594

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	4 2,360
損害賠償損失引当金戻入額	-	5 745
特別利益合計	-	3,106
<b>特別損失</b>		
ゴルフ会員権評価損	4,350	-
固定資産除却損	3 526	3 341
損害賠償損失	2 3,517	-
特別損失合計	8,393	341
税引前当期純利益	643,745	236,360
法人税、住民税及び事業税	79,891	63,164
法人税等調整額	4,713	3,511
法人税等合計	75,178	59,652
当期純利益	568,567	176,707

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		1,711,434	30.0	1,684,590	26.2
労務費		563,827	9.9	711,701	11.1
(うち労務外注費)		(231,248)	(4.0)	(383,180)	(6.0)
外注費		2,094,323	36.6	2,420,613	37.6
経費		1,340,383	23.5	1,611,327	25.1
(うち人件費)		(587,121)	(10.3)	(757,292)	(11.8)
計		5,709,968	100.0	6,428,232	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	539,005	205,958	111,884	46,920	1,035,496	1,194,301
当期変動額						
剰余金の配当					32,931	32,931
特別償却準備金の取崩				6,818	6,818	-
当期純利益					568,567	568,567
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	6,818	542,455	535,636
当期末残高	539,005	205,958	111,884	40,101	1,577,952	1,729,938

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	-	1,939,264	96,663	2,035,927
当期変動額				
剰余金の配当		32,931		32,931
特別償却準備金の取崩		-		-
当期純利益		568,567		568,567
自己株式の取得	408,980	408,980		408,980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,578	10,578
当期変動額合計	408,980	126,656	10,578	137,235
当期末残高	408,980	2,065,921	107,241	2,173,162

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	539,005	205,958	111,884	40,101	1,577,952	1,729,938
当期変動額						
剰余金の配当					29,036	29,036
特別償却準備金の取崩				8,020	8,020	-
当期純利益					176,707	176,707
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	8,020	155,692	147,671
当期末残高	539,005	205,958	111,884	32,081	1,733,644	1,877,610

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	408,980	2,065,921	107,241	2,173,162
当期変動額				
剰余金の配当		29,036		29,036
特別償却準備金の取崩		-		-
当期純利益		176,707		176,707
自己株式の取得	11,550	11,550		11,550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	22,295	22,295
当期変動額合計	11,550	136,121	22,295	158,417
当期末残高	420,530	2,202,043	129,536	2,331,580

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～31年

機械装置 7～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に渡り償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る、かし担保の費用に備えるため、当事業年度1年間の完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

建設工事のうち当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ959千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
完成工事未収入金	1,857千円	131千円
その他流動資産	17,593	37,248
工事未払金	680	64
長期預り保証金	255	255

2 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
投資有価証券	25,165	28,840
建物	529,342	491,778
機械装置	3,453	2,418
土地	864,072	864,072
計	1,472,033	1,437,109

上記有形固定資産の内工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	529,342千円	491,778千円
機械装置	3,453	2,418
土地	864,072	864,072
計	1,396,868	1,358,269

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	840,000千円	740,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,094,242	1,794,360
計	1,934,242	2,534,360

上記の内工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	800,000千円	700,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,094,242	1,794,360
計	1,894,242	2,494,360

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月1日 平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)
	6,007,918千円	5,746,873千円

2 損害賠償損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月1日 平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)
立体駐車場事故の損害賠償請求に係る損害賠償損失引当金繰入額	3,517千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月1日 平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)
建物	526千円	- 千円
機械装置	-	341
工具器具・備品	-	0
計	526	341

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月1日 平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)
機械装置	- 千円	573千円
土地	-	1,787
計	-	2,360

5 損害賠償損失引当金戻入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月1日 平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)
立体駐車場事故の損害賠償請求に係る損害賠償損失引当金戻入額	- 千円	745千円

6 関係会社との営業取引以外の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月1日 平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)
受取配当金	503,330千円	27,500千円
固定資産賃貸料	16,470	16,470
計	519,800	43,970

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関係会社株式161,982千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関係会社株式161,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,341千円	3,182千円
賞与引当金損金算入限度超過額	15,709	30,873
退職給付引当金損金算入限度超過額	267,364	267,258
完成工事補償引当金	866	1,693
ゴルフ会員権評価損損金不算入	12,342	6,120
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,968	26,868
投資有価証券評価損	24,401	24,401
工事損失引当金	23,237	10,021
その他	8,555	10,803
繰延税金資産小計	383,786	381,222
評価性引当額	383,786	381,222
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	46,951	56,713
特別償却準備金	17,557	14,045
繰延税金負債合計	64,509	70,758
繰延税金資産の純額	64,509	70,758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.6	3.5
住民税均等割等	0.4	1.4
評価性引当額の増減	2.1	1.0
税率変更による影響	0.1	-
その他	0.4	5.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	11.6	25.2

( 企業結合等関係 )

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)富山銀行	25,000	103,000
		(株)佐藤渡辺	283,500	96,106
		T I S (株)	14,688	41,596
		(株)富山第一銀行	20,000	10,600
		J I P テクノサイエンス(株)	190	6,250
		東京コンサルタンツ(株)	8,000	4,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	14,050	24,545
		射水ケーブルネットワーク(株)	20	1,000
		仙台空港鉄道(株)	20	0
		小計	365,468	287,098
計		365,468	287,098	

【債券】  
 該当事項はありません。

【その他】  
 該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,229,478	27,289	-	3,256,768	2,727,727	40,062	529,040
構築物	452,878	7,353	-	460,231	410,456	4,744	49,774
機械及び装置	3,506,767	89,528	45,886	3,550,409	3,166,310	66,486	384,098
車輛運搬具	23,959	-	-	23,959	23,959	-	0
工具、器具及び備品	188,188	1,925	1,472	188,641	181,072	3,056	7,568
土地	963,662	-	16,917	946,745	-	-	946,745
リース資産	85,710	25,423	14,868	96,266	55,661	16,943	40,604
有形固定資産計	8,450,645	151,520	79,143	8,523,022	6,565,189	131,292	1,957,833
無形固定資産							
ソフトウェア	49,259	6,402	116	55,545	33,254	10,303	22,290
その他	4,533	-	-	4,533	-	-	4,533
無形固定資産計	53,792	6,402	116	60,078	33,254	10,303	26,823

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 橋梁溶接パネルロボット 65,672千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
賞与引当金	52,121	100,946	52,121	-	100,946
完成工事補償引当金	2,822	5,519	2,822	-	5,519
工事損失引当金	75,716	4,943	48,006	-	32,653
貸倒引当金	91,850	1,400	5,002	9	88,238
損害賠償損失等引当金	3,517	-	2,771	745	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

2. 損害賠償損失等引当金の「当期減少額(その他)」は、損失額確定による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、50,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所  名義書換手数料 新券交付手数料  株券喪失登録に伴う手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社全国本支店  無料 不所持株券の発行及び株券の分割、併合又は喪失、汚損、毀損による株券の発行は、1枚につき300円 他は無料 1. 喪失登録 無料 2. 喪失登録株券 無料
単元未満株式の買取り・売渡し	該当事項なし
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社の株式は、その譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式であります。  
 2. 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第43期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日北陸財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第44期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月28日北陸財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成29年2月9日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

佐藤鉄工株式会社

取締役会 御中

森 弘毅公認会計士事務所

公認会計士 森 弘毅

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤鉄工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤鉄工株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

佐藤鉄工株式会社

取締役会 御中

森 弘毅公認会計士事務所

公認会計士 森 弘毅

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤鉄工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤鉄工株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。